

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 人事

### 女性管理職割合「10%未満」約8割 女性登用に対する企業の意識調査

「過去5年間で女性管理職が増加した企業は16.8%」と帝国データバンクが女性登用に対する企業の意識調査結果をまとめた。「減少した」企業は4.3%、「変わらない」と答えた企業が72.1%と多かった。今年7月現在、女性管理職の割合は「10%未満」が80%を超えた。

同社の調査能力は、回答した企業が1万395社と広範囲に及び精度が高い。しかし「7割以上で女性登用に変化はなかった」ことに疑問点を感じ「登用しにくい(または、しない)」理由の本音を聞きだしている。

▽中小企業だと管理職で育児休暇を取られた場合補充できない、また復帰後ポストを空けるには降格者が出て現実的には難しい。労働市場が流動化すれば可能だが、雇用の不安定性もありどちらともいえない(清酒製造、兵庫県)。▽結婚退職の女子社員が多く、社員教育のための投資が無駄になるケースを幾度となく経験したため、定着率が高い男性社員の登用が優先されがち(医療用機械器具卸売、千葉県)。▽登用の必要性は感じるが、トラブルの解決法が複雑になり方策が見当たらない(機械同部品製造修理、岡山県)。▽管理職となると業務がきつくなる部署で働いている女性の場合、能力があっても管理職登用を拒否する事例が増えた(損害保険、東京都)。

「性差解消」に積極的なポジティブ・アクションへの取組も3割程度で高いとは言い難い。

## 税務会計

### 消費増税後に生活者が望む価格表示 「税込表示・本体価格・税額」表示

消費税率が2014年4月から8%に上げられた場合、商品やサービスの価格表示については、これまで法律で義務付けられていた「総額表示」(税込金額)だけでなく、条件を満たせば、「税抜価格」の表示も可能となり、様々な価格表示の可能性が出てくる。そこで、博報堂は、消費増税時の「価格表示の方法」について生活者がどのようにとらえているのかを、20~60代の男女1000人を対象に緊急調査し、速報をまとめた。

調査では、現在表示価格750円(税込)の商品について、税込表示から税抜表示まで、9つのパターンを例示し「あなたが最も良いと思うもの」を選んでもらった。

その結果、現状で最も良いと思う表示方法は「750円(本体714円、消費税36円)」(40.1%)という「税込表示」に「本体価格」と「税額」までが記載されているトリプル表示だった。特に、税率引上げ後には支持率が48.1%と約1.2倍に増加し、その傾向が強まっている。

次いで、「750円(うち消費税36円)」(現状17.7%、税率引上げ後18.8%)、「750円(税込)」(同16.5%、同11.9%)、「750円(本体価格714円)」(同16.4%、同13.6%)といった、「税込表示」をメインに「本体価格」、「税額」も補助的に表示されるものが支持されている。

一方で、「税抜714円+税」や「714円 税抜」、「税抜714円 税36円」といった税抜表示は、現状で計0.7%、引上げ後も計約2%程度と非常に少ない結果となった。

## 今週のキーワード

### ポジティブ・アクション

古典的な性別による役割分担意識や慣習などの経緯から、男女間に生じている性差を解消しようと企業が行う自主的・積極的な取り組みのこと。この調査では「女性用のトイレ・休憩室・更衣室などの充実」(39.7%)は不可欠で、要は「性別に関係なく能力主義的な人事管理の徹底や人事考課基準の制度化」(38.9%)、「男女間の賃金格差解消に向けた賃金管理や雇用管理の改善」(30.3%)の意識的改善こそが本命だ。今後女性登用増を見込む企業が22.0%あったのはやや明るい兆しかも。